

2025年

2025年8月5日発行(月1回発行)

8

投資情報

第561号

岡地証券調査情報室編

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

8月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- バローHD、中国塗料、大同メタル、
KHネオケム、デルタ航空

.....

トピックス

6

- 外国人投資家の買いはいつまで続くのか
-

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

今月の株式市場見通し

今月の株式市場の見通し

政局に左右されない株式市場

7月20日に行われた参院選で、与党は目標としていた過半数獲得に及ばなかったわけだが、連休明けの株式市場は大きく動揺することとはなかった。結局、国内市場はN Yダウやナスダックの動向や為替市場の動きによって方向性が左右されるのであって国内要因でトレンドが変化することはないのかもしれない。ただ今後、政局はどう動いていくかは予想がつかない。消費税減税がいつ議論されるかも不透明である。大型減税が狙上に上るのであれば、長期金利が上昇し、その場合は悪い金利上昇との見方から株安につながる懸念はある。

インフレ懸念の後退

原油価格の推移をみると6月にWT Iで75ドル台まで上昇したが、現在は66ドル台まで低下している。イランとイスラエルとの紛争が短期で終息したことで原油価格は急騰したあと急落した。米国の消費者物価指数(CPI)をみても物価上昇圧力は減退してきている。以前に警戒されていた米国のスタグフレーションへの懸念も薄れてきた。企業業績においても原材料価格上昇に伴う製品価格への転嫁の動きも一巡しつつあるようだ。世界的な長期金利の上昇も一服している。

決算発表が本格化

3月期決算企業の第1Qの決算発表が本格化してくる。各企業ともトランプ関税の行方を警戒して下期以降の収益環境を楽観視することはできず、期初の見通しを据え置く企業が大半となるとみている。また関税問題に限らず中国景気の回復も、捗々しくないとすれば期初見通しを下方修正する企業も出てきそう。ただ下方修正しても増配や自社株買いを継続するところも少なくないとみている。こうした要因も株価全体の下振れを軽微にとどめそう。日経平均が4万円台で推移している状況でもPBRが1倍を割れている銘柄は全体の約4割と推定されている。企業によっては株主優待の新設など株価を引き上げるためには手段を選ばないところも出てきている。第1Qの決算発表時に株式分割や親子上場の見直しなど様々な株価を刺激する対策を打ち出してくるところもあるとみている。

造船業の復活に期待

先月1日に発表された日銀短観における業種別DIで、先行きDIの変化幅がプラス方向に「繊維」に次いで大きかったのが「造船」の+9だった。造船業は近年、韓国、中国に水を開けられ凋落が際立っていた。しかし今年に入り、国家的プロジェクトとして造船業の復活に向けた動きが始まっている。造船業のトップは今治造船だが、こちらは未上場企業である。従って造船業に関連した塗料やベアリングメーカーに注目している。このほか鉄鋼商社、機械商社などにも妙味はありそう。

8 月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
				1 ①任天堂 決算 ①伊藤忠商事 決算 ※雇用統計 ※ISM製造業景気指数
4 ①三菱UFJ 決算 ①三菱商事 決算	5 ①リクルート 決算 ①三菱重工 決算 ①ソフトバンク 決算 ※ISM非製造業景気指数	6 ①NTT 決算 ①ホンダ 決算	7 ①トヨタ 決算 ①ソフトバンクG 決算 ①東京海上	8
11	12 ※消費者物価指数	13	14 ※生産者物価指数	15 ①実質GDP 1次速報 ※小売売上高 ※ニューヨーク連銀製造業景気指数 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
18	19	20 ①機械受注	21 ※フィラデルフィア連銀景況指数 ※中古住宅販売件数	22 ①全国消費者物価指数
25 ※新築住宅販売件数	26 ※耐久財受注 ※消費者信頼感指数 ※リッチモンド連銀製造業指数	27	28 ※実質GDP 改定値	29 ①鉱工業生産 ※個人消費支出

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。

また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

今月の参考銘柄

9956

バロー HD

総資産4,600億円(53百万株)

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2023/3 連	759,977	20,062	7,603	141.6	58	自己資本比率	37.2%
2024/3 連	807,795	22,844	11,945	223.0	65	R O E	8.2%
2025/3 連	854,435	23,191	13,654	257.6	68	外人持株比率	19.0%
2026/3 連予	902,000	25,200	14,000	264.1	70	浮動株比率	11.0%

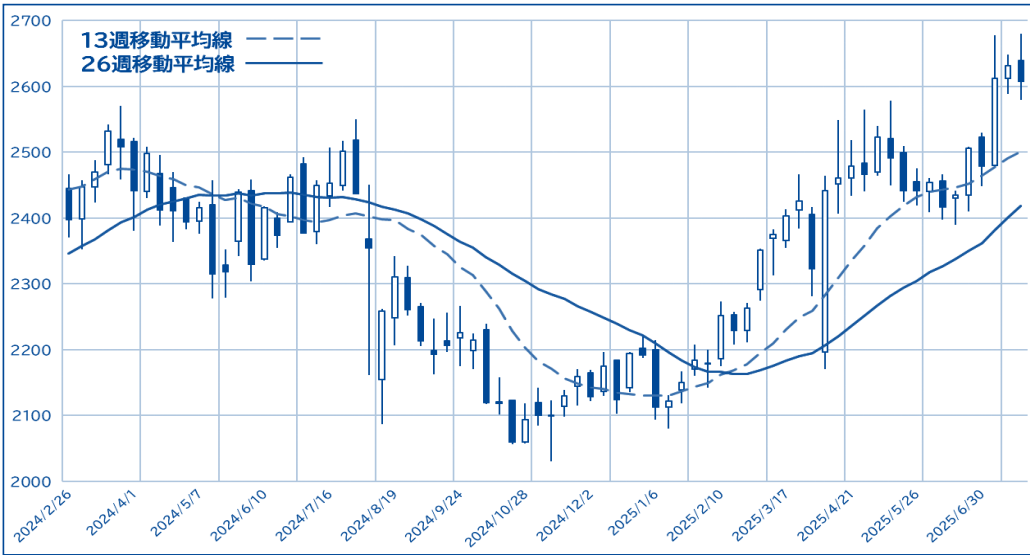
(参照：四季報2025年夏号)

☆ 関西・関東への出店進める

中部地区を地盤とする食品スーパー大手の同社は、今後さらなる売上の拡大を目指し中部域外への出店を進める。同社の強みでもある生鮮食品に特化したスーパーマーケットの出店や惣菜事業など多様な業態による出店に加え、M&Aによる店舗網の拡大を行う予定だ。同社は2028年3月期に売上高1兆円を目指しており、そのうち関西圏で1,000億円、関東圏で500億円の売上高を目指す。また地元の中部圏でも7月には、愛知県岡崎市に本社を置く「ドミー」の買収を発表している。ドミーは三河地方を中心に33店舗を展開しており、中部圏でのシェア拡大も同時進行で行っている。

☆ 消費減税の思惑も

先月20日の参院選の結果を受けて消費減税への期待感が高まっている。特に立憲民主党をはじめ食品への消費減税を主張する政党もあり、仮に減税となれば食品比率の高い同社には追い風となる。



4617

中国塗料

総資産1,447億円(55百万株)

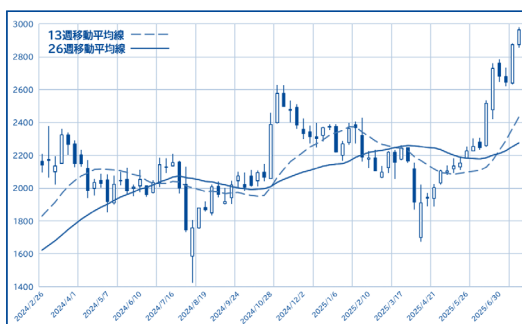
☆船舶用塗料で国内トップ

同社は船舶用塗料で国内シェア約6割、世界シェア約2割を持つグローバル企業である。売上高の約8割が船舶用塗料。船舶用塗料は新造船向けだけでなく修繕船向けの需要も堅調である。前期の地域別売上高をみると韓国向けの伸びが突出しているが、日本、中国、東南アジア、欧米などの地域でも売上げが増加。今後、数年間は2010年に大量に建造された船舶が修繕期を迎える。なお政府は造船業の復活を目指すべく、国家レベルで既存の造船所の整備などに資金を振り向ける予定。

業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3連	99,481	3,887	3,848	76.7	35
2024/3連	116,174	12,185	9,892	199.6	80
2025/3連	131,152	15,381	13,721	276.8	97
2026/3連予	133,000	16,000	11,000	221.8	97



7245

大同メタル

総資産1,966億円(47百万株)

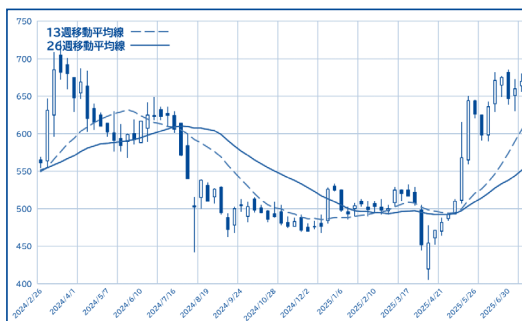
☆すべり軸受けトップ企業

自動車用では世界シェア40%である。船舶では大型船舶用でシェア75%となっている。近年ではEV車向けや風力発電機器用が伸びているほか、データセンターの非常用バッテリー向けも好調である。同社の強みは材料の段階からの金属接合や、表面処理といった点に他社を凌ぐ技術がある。中期的には船舶用の軸受けの需要が大きく拡大してくると思われる。中期計画では2027年度で営業利益120億円、2030年度には170億円を計画している。営業利益率は計画の最終年度には10%以上となる見込みである。

業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3連	115,480	2,824	▲2,208	▲47.1	12
2024/3連	128,738	6,084	2,569	54.5	15
2025/3連	136,303	7,091	2,720	57.7	18
2026/3連予	134,000	8,000	3,500	74.2	24



今月の参考銘柄

4189 KHネオケム

総資産1,252億円(37百万株)

☆猛暑が追い風となる中堅化学メーカー

同社は「オキソ技術」と呼ばれる製造方法を中核技術として、エアコンや冷蔵庫で使用する冷凍機油原料や化粧品原料など展開する化学メーカーである。近年の温暖化の影響でエアコンの需要が世界的に増加しており、それに合わせて冷凍機油原料の需要も増加している。同社は冷凍機油原料のグローバルな物流拠点と世界No.1の生産能力を保有しており、世界的なエアコン需要の拡大への対応が可能である。

業績動向 (単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/12連	114,880	12,456	8,073	217.7	85
2023/12連	115,217	9,946	6,826	184.2	90
2024/12連	119,758	12,195	8,360	225.8	90
2025/12連予	127,400	14,000	10,000	273.1	105



DAL デルタ航空

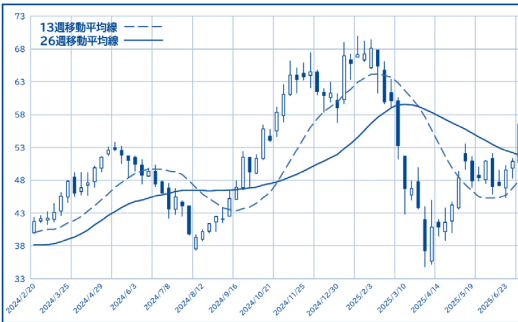
総資産781億ドル(652百万株)

☆世界有数の航空キャリア

世界120を超える国・地域、800超の都市に就航。05年に一度、経営破綻したが、その後、ノースウエスト航空と経営統合して業容を拡大。現在、保有機材は800機を超え、世界第2位の規模に。ボーイング機とエアバス機を組み合わせ、各路線に最適な機材を投入。米国内の需要は、やや軟化しているものの、太平洋路線、ラテンアメリカ路線など国際線が好調に推移。同社はファーストクラス、ビジネスクラスの部門で顧客満足度第1位を獲得しており、顧客サービスで強みを持っている。

業績動向 (単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	50,582	1,318	2.056	0.000
2023/12	58,048	4,609	7.168	0.200
2024/12	61,643	3,457	5.334	0.500
2025/12予	57,909	4,204	6.244	0.597



外国人投資家の買いはいつまで続くのか

15週連続の買い越し

東京証券取引所が毎週発表している投資部門別株式売買動向によると、外国人投資家は15週連続で日本株を買い越している。15週の累計買越額は5.3兆円超となっている。15週連続の買い越しは2012年のアベノミクス初期に記録した18週連続以来の記録となっている。

米国一極集中投資の是正

この外国人投資家の連続買い越しの背景には、行き過ぎた米国への一極集中投資の是正があるといわれている。この10年ほど、マグニフィセント7を代表とした米国のテック企業が飛躍的な成長を遂げており、世界の投資マネーが米国に集中した。その流れが大きく変わったのが、トランプ大統領による世界各国への関税の導入である。米国への投資の呼び込みを狙った関税強化だったが、投資家には政策の不確実性の高さが嫌気され、その他の国への投資マネーの分散を招いてしまった。

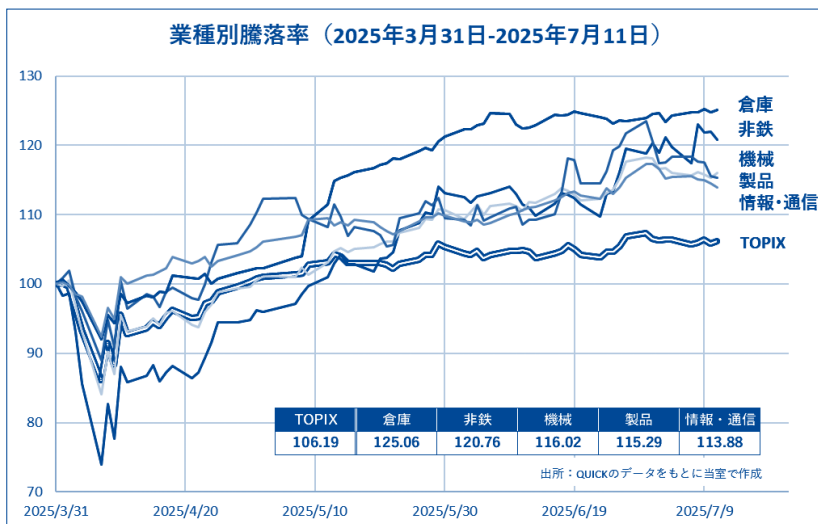
今後の外国人投資家の動向

外国人投資家の過去の連続買い越し記録を見てみると、2023年も今年と同じような展開になっている。3月の最終週から6月の第3週まで12週連続買い越しとなっており、その後は6月の第4週が売り越しとなるも、第5週から8月の第2週まで7週間連続の買い越しとなっている。ただ、その後は9月の最終週まで売り越しが続いている。過去の傾向として外国人投資家は本決算・中間決算が集中する3月と9月はリスクオフの姿勢を取ることが多く、9月に関しては過去10年間すべて売り越しである。今回も2023年と同様に9月に向けて外国人投資家の売買動向には注意が必要である。

高配当株などがねらい目か

外国人投資家の買い越しが始まった今年の4月からの業種別騰落率の上位5業種を見てみると、AI関連として非鉄ではフジクラや住友電工、情報・通信ではソフトバンクGが買われており、コンテンツ関連として製品では任天堂、情報通信ではスクウェアエニックスなどが買われている。

傾向としてはバリュエーションの高いグロース株が物色されていたと思われる。今後はこういった銘柄の上昇が外国人投資家の買いが一巡することで調整局面となる一方、9月末の配当取り狙いのバリュー株の上昇に期待したい。



【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商	号	： 岡地証券株式会社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	：	日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	：	特定非営利活動法人
		証券・金融商品あっせん相談センター